

学校関係者評価 報告書（国際高等課程）

大阪YMCA国際専門学校
学校関係者評価委員会

2013年3月に文部科学省から「専修学校における学校評価ガイドライン」が発表されたことを機に、本校では、専門課程及び高等課程別に新しいガイドラインの評価項目に沿い、より教育内容と目標に合ったものに改めて、自己点検・自己評価を実施しております。
2021年度分は、自己点検・自己評価を2022年4月に実施しました。在校生・保護者、卒業生・卒業生保護者は3月にアンケートを実施しました。それらに基づき、下記日時に開催した「学校関係者評価委員会」において、以下の評価と意見がありましたことを報告いたします。
今後はこれらの意見、助言を踏まえ、よりよい学校運営と教育活動に努めてまいります。

開催日時 2022年7月25日（月） 14:00～16:00

開催場所 大阪YMCA国際専門学校 505教室

学校関係者評価委員 学校関係者4人

事務局 6人

【学校関係者】
国際こども学フォーラム事務局 代表
大阪府立高等学校元校長
LLPチーム経営研究所 代表
学校法人プール学院 常務理事
【事務局】
大阪YMCA国際専門学校 校長
大阪YMCA国際専門学校国際学科 学科長
大阪YMCA国際専門学校表現・コミュニケーション学科 学科長代理
大阪YMCA国際専門学校国際学科 主任
大阪YMCA国際専門学校表現・コミュニケーション学科 主任
YMCA学院高等学校 副校長

総括

自己点検・自己評価・外部アンケート（在籍生・卒業生・保護者）は全体的に高い評価となっている。特に外部アンケートは、保護者から高評価をいただき、学校との信頼関係ができていと推察される。自己点検・自己評価では「学生の受入れ募集」「生徒支援」が3.3、「法令等の遵守」3.2と高評価であり、学校関係者評価も「教育理念・目的・人物育成人材像」「生徒受入れ募集」「法令遵守」「国際交流」が3.6、と高い評価になっている。教育環境に対する自己点検において、海外で研修が実施できなかったこと、また、設備の教育上の必要性についての理解が進んだことにより、0.3ポイント下がったと考えられる。アンケートの回収率については、さらにあげるための方法を検討した。

自己点検、自己評価は総合職だけではなく嘱託教員まで範囲を広げている。評価値はスタッフの理解度や設問の取り方によって値が変わってくるのではないかと、という学校関係者から意見がでた。また、ここ数年、コロナ禍によって学校行事が予定通り実施できておらず、そのことで、教職員がスクールモットーや教育理念を生徒と共に体感できる機会が減ってしまっていることから、教職員の自己評価が下がっているのではないかと意見があった。行事を通しての生徒の成長は著しく、それを共にする教職員の満足度も大変高いので、その経験ができなかったことは大きく影響していると考えられる。しかし、生徒からの評価は高く、教職員間のコミュニケーションが取れていることが、生徒の満足度に繋がっており、教職員が生徒のために尽力し、かつ密な情報交換を行っている結果がでていいると思われる。教職員が常に生徒の幸せを願い、理念に沿った形で生徒支援をしていることが評価されている成果である。

学校関係者評価 全体的な傾向

全般的に評価が高く、生徒より保護者の評価が高いことは、保護者の学校活動についての理解が深く、信頼度が深いと判断できる。これらは日々の関わりからできるラポールの結果である。「遅刻をしていなかった」という自らを問うもの以外は、ほとんどが学校に満足していることが見受けられる。これは毎日の教職員の真面目で丁寧、誠実にかかわってきた成果だと思われる。また、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止策を講じながら、できるだけ多くの経験ができるよう学校行事を行ったことで、学校生活の満足度を高めることができた。

学校関係者評価委員会資料 NO.1

* 4段階 4－そう思う 3－ある程度そう思う 2－あまりそう思わない 1－思わない

評価項目	自己点検・自己評価		学校関係者評価	
	平均	評価項目総括	平均	学校関係者評価委員からの意見
(1) 教育理念・目的・育成人材像	3.3	どの項目もほぼ昨年と同じ評価であった。（昨年平均「3.6」）。保護者に関しては、教育理念、方針について「適切に伝えられている」がそう思う、ある程度そう思うが95%以上と高評価である。	3.6	教育理念や目的がしっかりと保護者に伝わっていることは評価できる。
1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	3.4		3.8	卒業生、在校生の評価では、「学校の理念・方針を理解している」に対し「あまりそう思わない・そう思わない」と15%、17%が答えており、伝え続ける必要がある。
1-2 学校における人間教育その他の教育指導等の特色は明確か	3.4	1-1 YMCAの「精神・知性・身体」の調和の取れた全人教育の理念を本校の教育理念としてパンフレットやホームページに明記し、生徒には学校説明会やオリエンテーション、日常の指導の中で伝えている。	3.8	社会のニーズを見る中で表現・コミュニケーション学科50人定員という方向性を目指すことになったことは評価できる。
1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱えているか	3.3	1-2昨年度より0.5評価が低くなっており、教職員の入れ替えがあり、新しい教職員に伝えきれていなかったことが要因と考える。	3.4	
1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒学生・関係業界・保護者等に周知がなされているか	3.1	1-4 生徒にはよく周知されている。在校生・卒業生の理念・方針理解は80%以上が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。両学科では、公開授業を実施し、関係団体にも周知してきた。また、オンラインでの学校説明会を実施し、教員や教育関係者に理解をいただく機会とした。大阪府学校教育審議会や（一社）大阪府専修学校各種学校高等部会と公立中学進路主事協議会、キリスト教学校教育同盟基礎研修などで本校の取組を発表する機会があった。	3.4	常に原点に立ち返り、何のためにこの学校が存在するのかを話し合える場があることが大きい。

1-5	各学科の教育目標、育人材像は、学科等に対応する分野のニーズに向けて方向づけられているか	3.3	1-5 「『人』として育つ内容になっているか」に対して在校生保護者、卒業生保護者、共に97%が「そう思う、ある程度そう思う」と返答していることは特筆すべきことである。国際学科は外国籍の編入生が入学できる数少ない学校となっている。※2022年度指導要領改訂も見据えて、高等専修学校として教育目標、人材像が時代にあっているか、YMCAらしきがあるかを確認する。	3.5	教科内容が習得できたかだけでなく、「自分らしく成長する」ことを大事にしていることは人間の尊厳を大切にできる社会へ貢献できていると感じる。	
(2) 学校運営		3.0		3.2		
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.1	運営方針、意思決定機能は明確であり、責任者は理解しているが、スタッフに伝えられていない部分がある。	3.5	教職員には伝えていない事柄もあるため、評価が低くなることは仕方がない部分もある。 意思決定に関わる提案ができるが、その方法を知らないスタッフが多くいることから、ルートを明確に伝える必要がある。 若者がよく活用するインスタグラムへの移行は、良い判断と思われる。 2020年より新システム導入のための準備を行い、2022年4月より活用をスタートする。	
2-2	運営方針にそった事業計画が策定されているか	3.0	2-2 法人全体での10年単位のビジョンに基づき中期事業計画を立て、学校の年度単位の事業計画を策定し、学校運営を行っている。	3.3		
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	2.9	2-3 事業計画は、理事会・評議員会で意思決定され、学校事業責任者会議がそれを受けて具体的な運営を行う。各課程・学科の責任者が部門の目標、役割を明確にしつつ、部門同士の連携を図りながら運営し、部門の所属スタッフは、責任者より示された職務分掌に従い目標を理解し、役割と責任を果している。就業規則は2019年4月に改訂された。	3.0		
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	2.8	2-4,5 職員の採用・人事・研修（一部非常勤対象）等に関しては統括本部が、また非常勤者等の採用や人事に関しては各学校が管轄している。2-4は例年と同じく2.8であり、仕組みを周知していく必要がある。	3.0		
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.0	2-4,5 職員の採用・人事・研修（一部非常勤対象）等に関しては統括本部が、また非常勤者等の採用や人事に関しては各学校が管轄している。2-4は例年と同じく2.8であり、仕組みを周知していく必要がある。	2.8		
2-6	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.1	2-6 自己点検・自己評価、学校関係者評価および財務情報はホームページで公開。日常的な教育活動もホームページやインスタグラムで発信されている。Facebookからインスタグラムへ変更し、より多くの方に情報発信できるようにした。	3.6		
2-7	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	2.3	2-7 統括本部のICT推進室で全事業所の業務管理と効率化を図るとともに、本校でIT専門の専任教職員を置き、部門の事情・特徴に応じ対応する。ICTは日進月歩で、毎年効率よい業務改善を行おうとしている。新システム導入が1年遅れたことが、昨年度より0.4下がった要因である。	3.0		
2-8	外部の有識者からの意見を取り入れて運営をしているか	3.5	2-8 アドバイザーが定期的に関わることで、外部の情報を取り入れ、学校の方針を決定している。	3.4		
(3) 教育活動		2.9		3.2		
(目標の設定等)						
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.1	3-1,2 「教育カリキュラムはわかりやすいものになっているか」に在校生89%、卒業生保護92%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.5	教科内容だけでなく「人」として育てるための評価のありようを模索したい。	
3-2	教育理念、育人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	3.0	3-2昨年度より、0.2下がった。毎年行っているが、理解度にバラつきがあるため、教育到達レベルについて繰り返し確認する機会を設ける。教育理念等に沿った教育課程の編成・実施等は、それを具現化するために編成している。	3.5		
(教育方法・評価等)						
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.0	3-3昨年度2.6だったので、0.4上がった。コロナ禍によりそれぞれのカリキュラムについて見直しが必要となり昨年度は下がったが、状況に応じてできるプログラム開発を行い、実施できたことで、評価が高くなった。	3.3		
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	2.9	3-3,4,5 時代のニーズと生徒たちの構成にあわせ、ゴールを明確にし、カリキュラムに反映させている。カリキュラムは毎年見直しを行い、時代のニーズに対応している。「授業のカリキュラム・内容に満足しているか」には在校生保護者95%、卒業生保護者が92%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.3		
3-5	関連分野の関係施設等や関係団体等の連携により、カリキュラムの作成・見直しが行われているか	2.6		3.5		
3-6	関連分野における実践的な職業教育（インターンシップ、実習等）が体系的に位置づけられているか	2.4	3-6 今年度はコロナ感染拡大の影響を受け、インターンシップや実習が実施できなかったこと、また、インターンの受け入れもできなかったことで、0.8下がった。	3.5		
3-7	授業評価の実施・評価体制はあるか	2.1	3-7 きちんとした評価の基準ができていない。教員同士の授業見学や授業公開は行っているが十分ではなく、評価基準を作成することが必要である。	3.3		
3-8	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか	3.6	3-8 判定基準は文書で明確になっている。海外からの編入生の単位認定について明確にする。 今後の改善策：授業評価の実施・評価体制の検討	3.3		
(資格試験)						
3-9	資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	3.3	校内で漢字検定、PC検定を実施し、その対策も行っている。検定に向けて、努力しつづける力、チャレンジする力、それらの過程を大事にしている。	3.0		
(教職員)						

3-10	人材育成目標の達成に向け授業を行うことが出来る要件を備えた教員を確保しているか	2.7	教員の持つ資格や経験を重視している。その結果、魅力ある授業を行うことができています。	3.4	「人」として育てることを意識して（くれて）いる教職員が多いと感じる。新しい教職員に伝えるためにはそれがどのような指導によって実現しているのか、その要素を言語化する必要がある。不登校や多様性に対する志を持って試験を受けている職員を採用していく。
3-11	関連分野における機関等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するマネジメントがおこなわれているか	2.8	決まった専門学校から言語聴覚士を採用しているが、そのほかの職種に関してはできていない。大学と連携し、実習の受け入れを行っており、良い学生はリクルートしている。昨年度より法人全体で、採用計画を立て、採用を行っている。	3.1	人材育成のために理念や方針を伝え、意図的に学べる環境を作っている。バーンアウトを防ぐためにもチームで働く仕組みがある。
3-12	関連分野における先端的な知識・技能等を習得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか	2.9	3-12, 13 教職員の研修は、職員と専任教員に対しては大阪YMCA全体で、安全研修と人権研修がそれぞれ年二回実施されている。高校生事業では単独で年2回教職員研修を行っている。（対象理解、保護者理解、救急法など）高等課程主催の一般教職員向きのセミナーや所属団体が実施するカウンセリング研究会やモデル校見学、教員研修等には積極的に参加するよう案内をしている。	2.8	オンライン授業導入のための研修やユニバーサルデザイン、反転授業についての研修を実施した。
3-13	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3.1		3.0	
	(特別活動等)				
3-14	クラブ活動等特別活動を奨励、支援しているか	2.8		2.6	
3-15	学校内外の活動の情報提供を行っているか	2.6	3-16 「保護者会の頻度・情報提供が適切か」について在校生保護者は96%、卒業生保護者が89%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.5	一括送信の「さくら連絡網」のシステムを導入したことにより、保護者、生徒への情報伝達がタイミングよく、また、正確にできるようになったことで、評価が向上した。
3-16	保護者会等と連携した活動を推進しているか	3.0	「PTAもしくは保護者交流会は有効であるか」について在校生保護者93%、卒業生保護者84%が「そう思う、ある程度そう思う」となっている。	3.5	
(4) 学修成果		3.1		3.4	
4-1	進路決定率が90%を超えているか	3.1	4-1 進学率の向上について 本校では、課程の特色にもとづき、進学希望者には大学担当者（国内・海外）、専門学校担当者、職業訓練校担当者が、生徒一人ひとりの希望に応じて、計画的に実施している。	3.5	・オンライン授業を実施したことにより、学び方の選択肢を増やすことができた。また、オンライン授業を組み立てる中でこれまでの取り組みを見直すことに繋がった。
4-2	資格取得率の向上が図られているか	3.2		3.3	・「適切な進路指導が来ている」に対し卒業生27%が「あまりそう思わない・そう思わない」と答えており、担任だけで担ったことが原因と考えられる。改めて進路担当者を含めたチームで対応するように改善する。
4-3	退学率が5%以下であるか	3.3	4-3 入学前から慎重なマッチングを行っているため、退学率は2~3%となっている。	3.5	・コロナ感染防止のためオンライン授業を行ったが、在校生保護者87%が概ね満足している。
4-4	学習の定着が図られているか	3.1	4-4 「授業はわかりやすい」は在校生95%、「授業は興味深く、受けている」も88%と教員が学習の定着を図るよう努力していることがみられる。卒業生においては89%、85%と高評価であった。習熟度別、アクティブラーニングの結果と見ている。	3.4	・「授業はわかりやすい」の項目は「ある程度そう思う」が一番多い状態が続いている。より興味を持って参加できる授業を目指し授業の質を向上する。
4-5	卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	3.0	表現・コミュニケーション学科では卒業生に毎年アンケートをとり把握している。	3.5	確かに自分らしく生きるのは大変なので、卒業後も相互に支援しあう仕組みがあると（い）良いと思われる（う）。
4-6	卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか	2.6	※ 今後の改善策 一学科は卒業後のフォローアップを体系的に行っているが、両学科ともそのことを行う。活躍している卒業生に学校の教育活動に寄与してもらっているが、個人レベルのつながりで行っていることが多く、学校として繋がる方策を考える。	3.5	
(5) 生徒支援		3.3	5-1, 2, 5, 6	3.4	
5-1	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	3.3	本校では、国内外大学・専門学校への進学相談をする複数の進路指導担当者と、各クラス担任を配置して、一人ひとりの志望と能力資質に合せて進路指導と生徒相談への対応を行なっている。	3.6	・「クラス担任、教職員は信頼できる」について在校生の評価が「あまり思わない、思わない」が16%いる。学校行事でのトラブルで一部の生徒と教職員の関係改善が達成できなかった。今後トラブルを十分な学びにしていけるための働きかけを続けていく。
5-2	生徒・保護者からの相談体制は整備されているか	3.7	5-2 「教職員は親身に相談にのってくれる」在校生89%、卒業生94%、「いつでも相談できる場所がある」在校生78%、卒業生87%といずれも評価が高い。「進路について適切な相談や情報提供がある」は在校生77%卒業生86%となっている。進路については3年生から本格的に動き出す生徒も多くいることからこのような結果になったと推察される。	3.6	・遅刻について生徒に問う問題では、「遅刻はしていない」の評価が「あまり思わない、思わない」が卒業生36%、在校生43%となっており、多様な不登校を受け入れている中で、自己評価ができていると感じる。
5-3	生徒に対する経済的な支援体制は整備されているか	3.3		3.3	・卒業生と在校生で評価が違う要因としては、各学科特別支援コーディネーターを設置し、生徒支援会議にてアドバイスを受けられることは大きな効果を生み出した。
5-4	生徒の健康管理を担う組織体制はあるか	3.3		3.4	
5-5	生徒の学校生活を支援する体制が整備されているか（カウンセラー、養護教諭が配置されているか）	3.9	5-4 保健室を設置し、常勤の養護教諭がいる。また毎年健康診断、レントゲン検診を行っている。生徒の主治医とつながるケースも少なくない。 5-5 カウンセリングルームを設置し、常勤のカウンセラー、養護教諭がいる。生徒の希望に応じてカウンセリングを実施している。	3.5	常勤講師から非常勤講師への情報共有が大切であることが確認された。
5-6	課外活動に対する支援体制はあるか	3.1	5-6 表現・コミュニケーション学科では大学生から年配の方まで多様なボランティアが授業や休み時間に入り、生徒のサポートをしている。国際学科では、日本語の苦手な生徒には国語、歴史等は個別に日本語指導をおこなうと共に、別の授業による良質の出会いの場を提供している。	3.3	
5-7	生徒の生活環境への支援は行われているか	3.0		3.6	
5-8	生徒の課題や特性にあった支援ができているか	3.4	5-8 課題や特性をもつ生徒が多くいることから、合理的配慮のシステムが確立している。総合教育センターとの有機的な連携ができている。またユニバーサルデザインも進めている。	3.5	5-8昨年度3.7に対して下がった要因としては、コロナ禍において教職員の精神的なケアも必要となった中で自己評価が下がったのではないかと。
5-9	保護者と適切に連携しているか	3.4	5-9 定期的な保護者会がある。表現・コミュニケーション学科は年6回の保護者交流会、国際学科ではPTAを組	3.4	卒業後、それぞれの困り事（就職や転職など）に応じることのできる学校の姿が求められてい
5-10	卒業生への支援体制はあるか	3.3		3.4	

5-11	外部との連携によるキャリア教育・職業訓練の取組が行われているか	2.9	織している。 5-10 同窓会組織、卒業生と在籍生の山登りクラブ、ボランティア活動など多岐に渡って卒業生が活動できる場がある。また表現・コミュニケーション学科では卒業後の20歳の祝福礼拝を行っていて、卒業生保護者からも感謝されている。 ※今後の改善方策 高校・高等専修学校/専門学校との連携によるキャリア教育・職業教育の取組については、特定の学校のみとなっているので、今後広げていく。	3.4	る。 大阪YMCA全体としてリユニオンを実施しており、そこでも卒業生を支援できる。
(6) 教育環境		2.8	6-1 設置基準に基づき、快適に学習に専念できるスペースと施設・設備を確保、それらの整備状況を常に把握し、使用計画、使用案内を行っている。「校内の施設や設備は充実している」は在校生84%、卒業生64%が「そう思う、ある程度そう思う」と答えている。 PCのOSのバージョンアップやプロジェクターの設置、ホワイトボードの設置を行ってきた。	3.4	教育環境は昨年2.9だったので、0.2上がった。コロナ禍においてもオンライン授業を実施し、そのための設備投資(教員用PC、プロジェクター、ホワイトボードなど)をしたことが要因ではないか。
6-1	施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.1		3.0	
6-2	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか	3.3	6-3 コロナ禍前は、学外実習やインターンシップに積極的に取り組んできたが、海外研修など今年度は実施できなかった学校行事が数多くあった。	3.8	・さくら連絡網という保護者との連絡ツールを導入しているが、卒業生保護者27%、在校生保護者9%から否定的な評価となっている。学校からの連絡として統一したルールで運用する
6-3	学校内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場について十分な教育体制を整備しているか	2.9		3.5	
6-4	防災に対する体制は整備されているか	2.9	6-4 大阪YMCA全体で作成の「安全管理ガイドライン」に基づいて作成した本校の防災マニュアルに従った要員配置と役割明確化により法令に基づいた防災訓練を行う。従来の火災対応に加え地震津波の想定にも対応した訓練を加えた。要員の異動による変更は毎年確認し、責任を明確にしている。	3.3	
(7) 生徒の受入れ募集		3.5	7-1 生徒募集活動について 本校では、生徒の募集活動について、その内容や手法においては教育機関としての節度を持ち、適正に行うよう努めている。広報に用いるパンフレットやWebサイトは、教育内容、進学状況等が、生徒や保護者の立場からわかりやすく理解できることを常に意識し、作成している。学内における説明会や個別相談に対して、適切な対応ができるための研修を行い、相談後も入学に至るまでのフォローアップも行っている。2022年度は50名定員に変更した。	3.6	
7-1	高等学校/中学校等接続する機関に対する情報提供等の取組が行われているか	3.3		3.5	
7-2	生徒募集活動は、適正に行われているか	3.6		3.6	・2021年度募集に於いて、定員を確保することができなかった。要因について慎重に検討を行う。
7-3	生徒募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.6	7-2 入学選考について 入学選考を適正かつ公平に行うため、入学募集要項に入学選考方法の基準を記載している。国際学科は多様な生徒の受入れのため、入試選考の見直しを行い、新たな入試制度を設けた。そのことにより、これまで以上に幅広い生徒の受け入れを行うことができた。	3.5	
7-4	学生生徒納付金は妥当なものとなっているか	3.6	7-4 学納金について 理事会・評議員会において、各課程・学科における入学金、授業料、実習費等の学納金が、学生・生徒の人数、教育内容、教育環境に照らし妥当なものかどうかの検討を経て、決定している。	3.6	
(8) 財務		3.0	8-1 統括本部財務と学校事業本部が連携して、学校の財務基盤について中期計画を立て、執行状況に関しては毎年半期ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。	3.3	・昨年度財務の評価平均は3.0だったが、今年度は0.2ポイントプラスとなった。これは一つの学科で定員以上の入学者を受け入れられたことからであろう。
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	2.8	8-2 予算収支は中期計画、年度計画に基づいて執行し、その妥当性は理事会・評議員会でチェック、予算の問題点や今後の動向について業務組織に対する指摘が行われる。	2.9	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	2.8	8-3 学校評価公開にあたり、財務情報の公開も行っている。年度ごとの理事会・評議員会のチェックを経て財務状況、資産内容や資金内容の管理を行っている。	3.1	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	3.0	※今後の改善方策 高等課程として引き続き、自立した運営ができるよう、安定的に持続可能な事業としていく。	3.6	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	3.3		3.6	
(9) 法令等の遵守		3.2	9-1 本校では、学校事業本部、統括本部が法律の専門家を顧問として配置し、新制度や規則の制定、各種届出などの際に多角的なチェックを行うなど、法令等を遵守する体制を構築するとともに、学校事業本部、統括本部への報告を通して運用が適切であるかどうかを検証している。	3.6	
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.5		3.6	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	3.4	9-2 2005年以来、大阪YMCAが定めた個人情報保護ガイドラインにもとづき、学校に必要な個人情報の保護を、学校事業本部主導のもとに運用し、毎年の講師会において常勤者・非常勤者ともにそのルールについて注意喚起を行い、個人情報の保護に努めている。評価も高くなっている。	3.8	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	2.8	9-3 全国のYMCA専門学校グループとして2005年	3.5	・毎年、質問項目についての見直しを実施し、状況に則した自己評価を行えるようにしている。

9-4	自己評価結果を公開しているか		から独自の自己点検・自己評価を行ってきた。2008年度から実施と公表の義務化あわせ、積極的に公開している。また、今後第三者機関の意見を取り入れることが課題である。		3.5
		3.0			
(10)	社会貢献・地域貢献	2.9	10-1,2 本校では、YMCAの特色を活かし、多くの社会活動に取り組んでいる。学校行事としてのボランティア活動はもとより、YMCA全体行事として、また土佐堀地域活動委員会との連携、YMCAのサポートクラブであるワイズメンズクラブとの連携、地元西船場地区との協働や西成や生野（いずれも大阪市）地域、淀川キリスト教病院での社会貢献活動を生徒が行っている。不登校の中学生の学び舎も実施、生徒との交流も行っている。	3.5	
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.0		3.6	
10-2	生徒のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.1		3.6	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	2.7	10-3オンライン公開講座を実施した。講師派遣、教育機関への巡回相談は例年通り実施した。		3.1
(11)	国際交流	3.1	11 学内に留学生が400人以上いることや、国際学科においては在籍生の中に外国籍、外国にルーツのある生徒が5割、またYMCAインターナショナルスクールをもつ組織であり、世界の120の国と地域にYMCAがある組織という恵まれた環境を生かし、生徒の国際交流クラブも活性化している。今年度は実施できなかった国際交流プログラムが複数あったが、オンラインを駆使して交流を図った。	3.6	
11-1	外国籍や外国にルーツを持つ生徒も入学しやすい状況か	3.4		3.6	
11-2	YMCAのネットワークを活かした国際交流プログラムを行っているか	3.2	※ 今後の改善方策	3.6	
11-3	外国籍生徒の学習・生活指導等について学内に適切な体制が整備されているか	3.0	学内が地球であるという考えのもと、今後も多様性を生かし、生徒たちがグローバルな視点で平和を考えていけるように、その機会を地域の人たちにも一層提供できるように考える。	3.5	
11-4	留学生・外国籍生・海外交流プログラムなど多様性を生かした行動を行っているか	2.8			3.5
	全体平均	3.1			3.4